
 書 評

フェミニスト制度論の理論的發展と今後の展望

Mona Lena Krook and Fiona Mackay (eds.) *Gender,**Politics and Institutions: Towards a Feminist**Institutionalism* を手がかりとして

左 高 慎 也

1. はじめに

本書 *Gender, Politics and Institutions: Towards a Feminist Institutionalism* は、政治学における主流のアプローチである新制度論と、フェミニスト政治学の知見を融合させた、フェミニスト制度論の立場から理論的考察と経験的分析の双方を多角的に試みた、意欲的な論文集である。本稿は、本書の内容を紹介し、その意義と課題、そしてその後の理論的發展を確認することを目的とする。

もっとも、本書の刊行は 2011 年であり、刊行から既に約 8 年が経過している。したがって、この論文集を書評として取り上げることに対しては、「なぜ今さらなのか」という疑問も生じるかもしれない。この疑問に端的に応答するならば、「日本の政治学においては、新制度論が主流の分析枠組みとして認識されているにもかかわらず、フェミニスト制度論については、十分な紹介がなされていないから」である。本書の詳細な内容に立ち入る前に、以下では評者の問題意識を明確にするため、この点について述べておこう。

1984 年の論文において、マーチ／オルセンが、新制度論を提唱して以来 (March and Olsen 1984)、政治学では制度に対する関心が再び高まり、新制度論は、現在に至るまで飛躍的な發展を遂げてきた。そして、このような理論動向は、日本の政治学においても、早い段階からレビュー論文などによって積極的に紹介がなされてきた (e.g. 真淵 1987; 加藤 1994)。こ

のような文献レビューによる紹介に加えて、1990年代には、真淵による大蔵省研究（真淵 1994）をはじめとして、新制度論の視点に立った研究が数多く登場した。もっとも、現在では新制度論が、「政治学に限らず社会科学全体における成長産業」（真淵 1994: 50）である時代は過ぎ去り、かつてほどの勢いは失われたように思われる。とはいえ、近年になっても、新制度論を分析枠組みに用いた研究（e.g. 笠 2017）や、新制度論の動向をレビューした論文（e.g. 早川 2011; 今井 2015）は、発表され続けている。したがって、日本の政治学では、「制度が重要である」という、新制度論の基本的な命題は、多くの論者に受け入れられ、新制度論は政治学における主要な分析枠組みの1つとして、広く認知されているということが出来るであろう¹⁾。

しかしながら、フェミニスト制度論と呼ばれる理論的潮流については、申の論文（申 2013）を除いて、依然として十分な紹介と受容がなされていない。これは、日本の政治学では、フェミニズムの立場からの政治学研究が、一定程度存在しながらも、「主流化」を果たすには至っていないことに起因すると思われる²⁾。確かに、政治学にジェンダーの視座を取り入れることの必要性は、一部の研究者によって、指摘されてきた（e.g. 御巫 2010; 堀江 2011; 衛藤 2017）。また、女性候補者／女性議員研究（e.g. 辻 2006-2007）や、女性政策研究（e.g. 堀江 2005）、福祉レジーム研究（e.g. 辻 2012）といった、特定の分野については、既に豊富な研究の蓄積が存在している。しかしながら、政治学における新制度論と、フェミニスト政治学の知見を、統合させようとする試みが、理論的に定式化されることはなかった。このような現状を踏まえると、フェミニスト制度論という理論的立場を、鮮明に打ち出した本書を紹介し、その意義と課題をあらためて確認することには、その刊行から一定の年月が経っていたとしても、重要な意義があると評者は考えている。

-
- 1) 日本の政治学で、多かれ少なかれ、新制度論が受容されていることは、政治学のスタンダードな教科書において、新制度論が言及されていることから、推し量ることが出来るだろう（e.g. 久米ほか 2011: 第17章; 加茂ほか 2012: 249-253）。
 - 2) 「なぜ日本の政治学では、ジェンダーやフェミニズムを視角として用いた研究が少ないのか」という論点は非常に大きなテーマであり、本稿で網羅的に議論することは出来ない。この論点については、御巫（2010）や堀江（2011）を参照されたい。

2. 本書の構成・内容

本書は、その冒頭で述べられているように、「公的・政治的生活における、ジェンダー化された権力の不平等に関する、大きな疑問や現実世界のパズルに答えるのに役立つ、新たなツールや分析枠組みを見つけ出したいという願望」（p. 1）に駆り立てられて執筆されたものである。そして、本書が「新たなツールや分析枠組み」として提示するのは、「ジェンダーと新制度論的なパースペクティブを統合しようとすることによって、新たな境地を切り開く」（p. 1）ことを目指す、「フェミニスト制度論」と呼ばれるアプローチである。以下では、その内容を詳しく見ていこう。

編者であるクルーク／マッケイによる、第1章「序論：ジェンダー、政治、制度」では、先述の目的を達成するためのアジェンダ・セッティングが行われる。クルーク／マッケイによれば、ここ数十年で、フェミニスト政治学と主流政治学の双方は、制度論的転回を遂げた（p. 1）。このことを示すために、フェミニスト政治学と主流政治学それぞれの学説史的な整理が行われる。

そもそも、初期のフェミニスト政治学においては、男女の不平等の原因は、家父長制という、マクロで普遍的な構造にあると考えられていたため、個々の制度が果たす役割は、見過ごされてきた。しかしながら、各国で男女平等の程度に、ヴァリエーションが存在していることを背景として、これまでブラック・ボックス化されてきた制度を、綿密に調べようという機運が高まった。このような動向と並行して、「ジェンダー」概念が登場した。それに伴い、フェミニスト政治学の研究関心も、「女性と政治」から「ジェンダーと政治」へ移行することになった。そこでは、制度を通じて、いかにして、ジェンダー化された権力関係が構築／維持されているのかという点に、とりわけ焦点が当てられた。ここにおいて、フェミニスト政治学では、制度の重要性が認識されるに至ったのである。そのため、女性の政治代表研究を中心的なフィールドとして、制度とジェンダーの相互作用に関する研究が、数多く行われるようになった。これらの研究は、「制度」や「ジェンダー」、「政治」を多種多様な方法で理解しているものの、「政治的な（そして社会的な）制度を『ジェンダー化されている』と考えることは、政治の実践、アイディア、目的、アウトカムを理解するために、必要不可欠で

ある」(p. 6)と認識している点では、一致していた。

他方で、主流政治学もまた、新制度論の登場という形で、制度論的転回を経験した。もっとも、よく知られているように、新制度論は、決して単一のアプローチではなく、理論や方法の観点から、いくつかの学派に分類することが出来る。この分類自体が論争的なテーマであるが、編者は、合理的選択制度論／歴史的制度論／社会学的制度論／言説的制度論の4分類を採用したうえで、それぞれのアプローチを概観している(pp. 8-10)。もっとも、編者たちは、学派間の重要な差異を認識しつつも、近年では、インフォーマルな制度への関心や、制度変化を内生的に説明する試みという点において、各学派間の「和解(rapprochement)と統合(synthesis)」(p. 10)の傾向が見られることにも注意を促している。

以上のように、フェミニスト政治学と新制度論の理論状況を概観した後、編者のクルーク／マッケイは、インフォーマルな制度や、制度の生成・持続・変化を説明することに対する関心を共有しているとして、両アプローチ間の実りある対話の可能性を見出している(p. 13)。もっとも、この章では、両者の協働可能性が幾分か、示唆されているのみであり、双方を統合させたアプローチとしての、フェミニスト制度論がいかなるものであるのか(あり得るのか)に関する議論は、各章の執筆者に委ねられている。その代わりに、編者は、各論文の執筆者に、3つの問いに取り組むことを要請した。端的に要約するならば、その問いとは、(1)新制度論はフェミニスト政治学に何をもたらすのか、(2)フェミニスト政治学は新制度論に何をもたらすのか、(3)フェミニスト制度論は存在し得るのか、そしてそうであるとするならば、新制度論とフェミニスト政治学にとって、フェミニスト制度論の付加価値とは何か、である(p. 14)。

編者が課した、以上の問いに応答するため、続く2章から10章では、それぞれの著者が、フェミニスト制度論について、独自の理論的な検討を行ったうえで、実際に何らかの事例に適用するという、作業を行っている。各章で扱われているテーマは、多種多様であるが、それらは政治的リクルートメント／代表(2～4章)、国家－家族関係(5～7章)、国家構造と政治的イノベーション(8～10章)の3つに大別することができる(p. 14)。以下では、それぞれの章が、いかなるフェミニスト制度論を構想し、それをどのように経験的分析のために用いているかに、特に焦点を当てて

概観していきたい。

第2章「ジェンダーと政治的リクルートメントの制度：権限移譲後のスコットランドにおける候補者選定過程」では、ケニーが、政治的リクルートメント研究において長らく支配的な位置を占めてきた、「需要と供給モデル」を批判的に検討している。著者によれば、このモデルは、ジェンダーが需要と供給のダイナミクスを形成している側面を過小評価している点と、候補者選定プロセスを直線的なものとして過度に単純化している点において、再検討の余地がある。このモデルをより発展させるために著者が依拠するのは、ジェンダーが領域横断的に作用することを重視するフェミニスト政治学と、制度が過去の遺産によって形成される側面を扱ってきた歴史的制度論の知見である。この両者を組み合わせたフェミニスト制度論のアプローチの可能性を示すために、スコットランド労働党における、ある選挙区の候補者選定プロセスが分析される。女性代表の観点からは、「サクセス・ストーリー」とみなされてきた権限移譲後のスコットランドであるが、フェミニスト制度論のレンズを通して分析することによって、異なる側面が浮かび上がる。とりわけ、ジェンダー化された遺産を反映した、既存の制度的コンテクストの枠組みの中で、政治的リクルートメントに関わる制度をよりジェンダー平等な方向へ改革しようとすることは、既存の制度との緊張関係を生み出す可能性がある、という知見は、非常に示唆的である。

第3章「制度改革のための言説的戦略：スウェーデンとフランスにおけるジェンダー・クオータ」では、フライデンヴァール／クルークが、クオータ制に関する1つのパズルを提示している。それは、クオータ制が、女性の過少代表を解決するために、世界中で採用されているにもかかわらず、その実際の効果には、各国でヴァリエーションが見られる、ということである。このことが示唆するのは、クオータ制をフレーミングする言説的戦略だけではなく、その言説のあり方に制約を与える制度的コンテクストもまた、重要であるということである。このメカニズムを明らかにするために著者が着目するのが、言説的制度論である。しかしながら、著者は、言説的制度論が、ジェンダー／権力／制度配置（institutional configuration）という、3つの要素の重要性を見逃しているとして、不十分であると指摘する。このような問題意識のもと、著者が可能性を見出すのは、言説的制

度論に先述の3要素を組み込んだ、フェミニスト言説的制度論である。このアプローチのメリットを示すために比較されるのが、クオータ制をめぐる議論やその導入のプロセスという点においては非常に類似しているにもかかわらず、その実際の効果には顕著な差異が見られた、スウェーデンとフランスの事例である。両国の比較を通じて明らかになるのは、既存の制度配置がクオータ制論争において用いられる言説の内容を形成すると同時に、その言説が既存の制度配置を変化させ得るという、双方向的な関係性である。

第4章「ジェンダー化された制度と女性の実質的代表：アルゼンチンとチリにおける女性議員」では、フランシェットが、実質的代表をめぐる先行研究に、新制度論の視点を取り入れることで、一石を投じている。「政治における女性のプレゼンスは、『女性の利益』を促進するように、政策形成を変化させるのか」という論点に対しては、これまで多くの論者が挑んできた。しかし、これらの先行研究は、実質的代表におけるプロセス（女性議員がどのような行動をとるか）とアウトカム（女性議員の行動が成功するか）の側面を区別していない点、制度の重要性を見逃している点、また、比較の視座を欠いている点において、問題を抱えている。これらの問題点を補うために、著者は、歴史的制度論の知見にジェンダーの視点を取り入れることで、ジェンダー化された権力関係を強化する制度を、複雑な因果関係に注意を払いつつ研究することを提案している。この方法を用いて、アルゼンチンとチリにおける、女性議員の立法行動とその帰結が比較される。この比較が示唆するのは、立法府と行政府の関係性や、政策ゲートキーパーの位置を規定するフォーマルな制度のみならず、コンセンサスを重視する規範の有無といったインフォーマルな制度が、女性の実質的代表におけるプロセスとアウトカムの双方に重大な影響を与えている、ということである。

本書に寄稿している著者の多くは、先述した4つの新制度論の中から、どれか特定のものを選び、それをフェミニスト政治学の知見と組み合わせることによって、どのような示唆が得られるかに焦点を当てている。これに対して、第5章「福祉国家の制度改革をジェンダー化する：ドイツ、イギリス、スイス」では、それぞれの制度論は、ジェンダーと制度を分析するための異なる視座を提供しているため、各学派に対して、多元的な態度

をとるべきである、という立場が採用されている。このような認識のもと、著者であるバイエラー／アンズリーによる議論の対象となるのが、福祉国家である。エスピン＝アンデルセンが、自身の福祉国家類型論に対するフェミニストからの批判に応答し、「脱家族化」という指標を新たに導入したことに表れているように、福祉国家研究では、早くからジェンダーの視点が積極的に取り入れられてきた。しかし、既存の分析枠組みは、どちらかと言えば静態的な要素を重視してきたため、男性稼ぎ主モデルからの脱却を目指す近年の制度改革を分析することには、あまり長けていない。よりダイナミックな説明を可能にするため、著者は、新制度論の各学派と、フェミニスト政治学を多角的に組み合わせたアプローチを提唱している。このアプローチを用いて、ドイツ、イギリス、スイスの事例を概観することによって、今後の研究を発展させるための、あり得るリサーチ・クエスチョンが、いくつか提示されている。著者は、そのリサーチ・クエスチョンに対する解答を、本章で十分に用意しているわけではない。しかし、特定の新制度論に与することはせず、有用な視座は、どの新制度論に属するものであれ、柔軟に取り入れるという立場は、今後のフェミニスト制度論の方向性を考えるうえで、興味深いものになるであろう。

第6章「ジェンダーとマルチレベル・ガバナンスの制度：カナダにおける育児と社会政策をめぐる論争」では、グレースが、連邦制が採用されているカナダにおけるマルチレベル・ガバナンスについて論じている。著者によれば、カナダ政治研究において、連邦制がいかにして政府間関係や政策アウトカムを規定するのかは、重要なテーマであった。それにもかかわらず、それをジェンダーの観点から検討し、連邦制が男女間の不平等に寄与しているか否かを明らかにした研究は、ほとんどなかった。このような先行研究の隙間を埋めるため、著者は、育児や社会政策といった政策領域における、連邦政府と州政府の権力分立に着目する。これらの政策については、各州が責任を負っているものの、政策を実行するための財源の多くは、連邦政府が拠出している。そのため、連邦政府と州政府が協調関係（Accommodation）を形成することが、求められる。このプロセスが、男女間の不平等に与える影響を分析するため、著者は、協調的な政府間関係の形成が重要な役割を果たした、1994年の社会保障レビュー（Social Security Review）と1999年の社会的結束に関する枠組み合意（Social

Union Framework Agreement) を事例として、扱っている。この事例から明らかになるのは、2つの事例が、ジェンダー平等に資する政策変化の機会を、潜在的には提供するものでありながらも、結局のところ、政府間の交渉から女性団体の要求が排除されたために、そのような政策変化は実現しなかった、ということである。著者の分析は、カナダの連邦制や分権的な政治システムには、ジェンダー化された権力関係が埋め込まれているため、ジェンダー平等を実現するように既存の政策を変化させることは困難であるという意味において、経路依存性の重要性を際立たせている。

第7章「ポスト共産主義国における家族政策の制度的ルーツ：チェコとスロヴァキアを比較する」では、ハシュコヴァー／サクソンバークが、チェコとスロヴァキアにおける家族政策を、歴史的制度論と社会学的制度論の知見を組み合わせながら、分析している。これまでの理解によれば、共産主義体制の崩壊という重大局面（critical junctures）においてなされた決定が、ポスト共産主義国の家族政策を規定し、その後、各国は異なる経路を辿ることになった。しかし、著者は、このような従来理解とは異なる可能性を指摘する。すなわち、現代のポスト共産主義国の家族政策に重大な影響を与えているのは、共産主義体制崩壊以後になされた決定ではなく、むしろ共産主義時代、さらには共産主義体制以前になされた、それではないかと主張するのである。このことを示すために、著者は、経路依存性に着目しながらも、過度な決定論に陥らないように留意しつつ、オーストリア＝ハンガリー帝国やチェコスロヴァキア時代にまで遡り、その後の家族政策のあり方を現在に至るまで方向付けることになった4つの重大局面を、詳細に検討している。ただし、本章は、経路依存性のみに着目しているわけではない。著者は、制度が人々の有する規範に与える影響を重視してきた社会学的制度論の視点から、ジェンダー規範と家族政策の間に存在する、次のような双方向的な関係に注意を促している。すなわち、ジェンダー役割に関する伝統的な規範が、チェコとスロヴァキアの保守的な家族政策を形作り、その一方で、その家族政策が、男女間のジェンダー化された権力関係をますます強化してきたのである。

第8章のヴィッカーズ論文「連邦制をジェンダー化する：地方分権と権力分有の制度」は、連邦制をジェンダーの観点から分析するという点において、第6章のグレース論文と研究関心を共有しながらも、それを比較の

アプローチを用いて論じている。著者は、主流の政治学による連邦制研究と、フェミニストによる連邦制研究の双方を渉猟することによって、「連邦制のアドヴァンテージ」仮説を導き出している。これは6つの仮説から成り立っているが、それらをまとめて端的に言えば、次のようになる。すなわち、連邦制国家の制度配置は、意思決定への多様なアクセスの機会を提供するために、単一国家（unitary states）の場合よりも、女性の政治代表や政策アドヴォカシーを促進する可能性が高く、かつ、このアドヴァンテージは連邦制のタイプの違いによって影響を受ける、ということである。この仮説を検証するために、著者は、歴史的制度論をベースとしつつ、社会学的制度論や合理的選択制度論、そして言説理論を組み合わせた、折衷的なフェミニスト制度論のアプローチの必要性を主張する。なぜならば、何らかの単一のアプローチに依拠してしまうと、いくつもの制度が複合的に組み合わさって成り立っている政治システムである、連邦制の複雑さを捉え損ねる可能性があるからである。連邦制を正確に理解するためには、新制度論の各学派の領域を横断した分析枠組みが求められるのである。このような折衷的なアプローチを通じて、連邦制国家と単一国家の比較と、連邦制国家間の比較がなされている。この比較では合計7か国が扱われているため、体系的な議論がなされているとは言い難い。それでも本章は、フェミニスト制度論を取り入れることで、連邦制に関する研究が、より一層発展する可能性を示唆している。

第9章「ジェンダー化された制度分析：民主主義への移行を理解する」では、ウェイレンが、次のような2つのパズルに挑んでいる。すなわち、第1に、非民主的体制から民主主義体制への移行プロセスは、いかにしてジェンダー化されているのか、第2に、このプロセスにおいて、なぜジェンダー平等の観点から見てポジティブな制度変化が、意図通りに起こる国と起こらない国があるのか、というパズルである。確かに、このような論点は、先行研究においても扱われてきた。しかし、著者は、これまでのフェミニスト政治学による民主化研究が次のような問題を持っている点を、厳しく批判する。それらの問題とは、特定のアクター（特に草の根の女性運動）の役割を過度に強調する一方で、制度的コンテクストを軽視してきた点、および、ジェンダー主流化や国家フェミニズムなどの特定の側面に着目してきたために、多くの社会科学者が取り組んできた、ストラクチャー／エー

ジェンシー問題といった大きな論点を、おろそかにしてきた点である。体系的な比較に基づく因果メカニズムの解明を重視する著者は、歴史的制度論の分析ツールがパズルを解くための有用な手がかりを与えてくれるとして、フェミニスト歴史的制度論を提唱する。とりわけ、近年の歴史的制度論における、漸進的制度変化の議論を援用しながら、8か国の事例が体系的に比較され、いかなる状況であれば、ジェンダー平等に繋がる制度変化がもたらされ得るかが、論じられる。この分析を通じて、著者は、民主化のプロセスがもたらすポジティブな制度変化（またはその欠如）をめぐる複雑な因果メカニズムを理解するためには、アクターか制度のどちらかを分析するだけでは不十分であり、両者の相互作用に着目することが重要であると主張している。

第10章「入れ子型の新しさと制度的イノベーション：国際刑事裁判所におけるジェンダー公正の拡大」では、チャップルが、「入れ子型の新しさ（Nested Newness）」という概念を援用することによって、国際刑事裁判所（International Criminal Court：以下ICC）を、これまでにない視点から論じている。「入れ子型の新しさ」概念とは、どれほど「新しく」見える制度であっても、制度設計者の意図とも衝突しかねない「古い」ジェンダー規範が埋め込まれた、過去の制度的遺産のもとに成り立っていることを指摘するものである。この概念を分析視角として、著者は、2003年に創設されたICCは本当に「新しい制度」として捉えられるべきかという、刺激的な問いを投げかけている。一見したところでは、ICCは、グローバルなレベルにおけるジェンダー公正（gender justice）を実現するうえで、これまでにないほど画期的であり、その意味では「新しい」ように思われる。なぜなら、その設立の基礎となったローマ規程は、強姦や性的な奴隷、強制された妊娠（enforced pregnancy）といった、ジェンダーに基づく暴力が、戦争犯罪や人道に対する罪に該当すると規定しており、かつ、男女の裁判官がそれぞれ公平に代表されることを、定めているからである。しかし、著者は、「入れ子型の新しさ」概念を用いることによって、ICCが実のところは、国家主権を尊重する国際法原則や、女性を依然として受動的な犠牲者としてみなす国際刑事法上のシステムと入れ子になっているために、ジェンダー公正の実現が困難になっていることを指摘する。この分析を通じて、著者は、「新しい制度」であったとしても、ジェンダー公正を

追求するアクターに、全くの白紙状態（clean slate）を提供することはないと訴えている。

第11章「結論：フェミニスト制度論に向けて？」では、編者の1人であるマッケイが、本書全体のテーマだった、フェミニスト制度論の可能性と今後の研究課題について、総括を行っている。マッケイは、フェミニスト制度論がどのようなアプローチであるかについての詳細なコンセンサスが著者の間に形成されていないことを認めつつも、本書全体を横断している重要なテーマとして、「フォーマル／インフォーマルな制度」、「制度の持続と変化」、「エージェンシー、戦略、アイデア」の3つを挙げている。そのうえで、第1章で提示された3つの問いに対応させる形で、次のように述べている。

新制度論は、インフォーマルな制度、重大局面、経路依存性、フィードバック・メカニズム、そして制度の転用、重層化、ドリフト、浸食（erosion）といった概念を通じて、フェミニストが、持続と変化の複合的なダイナミクスをより良く捉えることを可能にする、新たなツールや分析枠組みを提供する。次に、フェミニスト研究は、フォーマルな制度のジェンダー化された性質や、インフォーマルな制度の作用と重要性、制度内部または制度を横断した権力関係、そして意図された制度変化の源泉と多様なアウトカムについて、新制度論の研究者が、より良く理論化するのを手助けすることが出来る。そのため、アプローチ間の対話は、ストラクチャーとエージェンシーの複雑な関係性を理解するための、重要で新しい洞察を提供することができる。それゆえに、政治的生活に関する発展した知識を生み出すことが、可能となるのである。（p. 195）

3. 本書の意義

以上で見てきたように、本書では、フェミニスト制度論の可能性と限界を探るという問題意識のもと、それぞれの著者によって、非常に幅広いテーマについて、多角的な検討が行われている。しかしながら、評者は、それぞれのテーマについて、十分な専門的知識を持ち合わせておらず、各章の

内容について、網羅的な検討を行うことは、評者の能力を大幅に超えている。そのため、以下では、個別の章に関する論評は避け、本書全体の意義と課題について論じていきたい。

評者の見るところ、本書の意義は、大きく分けて、3つの点に求められると思われる。第1の意義は、新制度論とフェミニスト政治学を組み合わせることによって、豊かな政治学的知見を生み出すことが出来ることを示した点である。確かに、本書の刊行以前にも、本書に寄稿している著者たちを中心として、新制度論とフェミニスト政治学を統合させることの重要性は、指摘されてきた (e.g. Lovenduski 1998; Kenny 2007; Mackay and Waylen 2009; Mackay *et al.* 2010)。しかし、それらは、新制度論とフェミニスト政治学の協働可能性を模索した、理論的考察の範囲に留まっていた。そのため、フェミニスト制度論を、どのように実際の分析枠組みとして用いればよいのか、そして、それは有効なアプローチであるのかは、先行研究では、必ずしも明らかにされてこなかった。このような状況に対して、本書は、それぞれの著者が、理論的考察と経験的分析の双方に取り組むことを通じて、次のようなメッセージを、フェミニスト政治学者のみならず、主流の政治学者に対しても、非常に説得的な形で示すことに成功している。すなわち、フェミニスト制度論は、従来の新制度論では見逃されてきた、制度がジェンダー化されているという側面を、体系的に明らかにすることが出来る、有用なアプローチである、と。

第2に、本書は、新制度論の議論、とりわけ制度変化をめぐる議論としても、興味深いものである。既に多くの論者が指摘している通り、近年の新制度論では、制度変化を説明することが、重要な課題になっている (e.g. 早川 2011; 今井 2015)。このような問題意識から、とりわけ、歴史的制度論 (e.g. Streeck and Thelen eds. 2005; Mahoney and Thelen eds. 2010) や言説的制度論 (e.g. Schmidt 2008) によって、制度変化を説明するための諸理論が提案されてきた。しかしながら、このような研究は、総じて、ジェンダーには無関心であった。このような先行研究に対して、本書は、ジェンダーという分析視角を用いることによって、制度変化をめぐるプロセスを、より動態的に把握することが出来るということを示している。そのため、本書は、フェミニスト政治学という枠を越えて、より広範に、新制度論の理論的發展にも貢献するものであると考えられる。

第3の意義は、フェミニスト制度論の多様性を明らかにした点である (Walsh 2013; Curtin 2014)。各論文の著者たちは、編者が課した3つの問いに対する解答を提出するために、フェミニスト政治学と新制度論を組み合わせた分析枠組みを設定し、それを実際の経験的な分析に当てはめている。しかし、第11章でマッケイが指摘しているように、それぞれが構想するフェミニスト制度論には、かなりの多様性が観察される。歴史的制度論における、漸進的制度変化の議論を援用する論者もいれば、ジェンダーをめぐる言説を通じた、制度変化のプロセスに着目する論者もいる。また、ある論者は、4つの新制度論を多元的に組み合わせることによって、制度の複雑さを、理解しようとしている。つまり、かつての新制度論がそうであったように、フェミニスト制度論もまた、決して単一のアプローチではないのである。このことを踏まえると、本書の副題である *Towards a Feminist Institutionalism* は、ややミスリーディングであり、*Towards Feminist Institutionalisms* とした方が、本書の意図するところが伝わりやすかったのかもしれない。

4. 本書の課題

本書は、以上のような意義を有するものの、フェミニスト制度論のプロジェクトが、依然として現在進行形であるだけに、いくつかの課題も指摘することが出来る。

1つ目の課題は、先述した第3の意義の裏返しである。すなわち、フェミニスト制度論の構想に多様性が存在していることは、裏を返せば、種々雑多なアプローチが混在していることを意味している。このことは、フェミニスト制度論としての共通の理論的中核 (Immergut 1998) が、不明確であるということでもある。もちろん、このような状況を、方法論的多元主義として、ポジティブに評価することも出来よう。実際に、第11章でマッケイは、そのように解釈している (pp. 181-182)。しかしながら、フェミニスト制度論として、括られているアプローチを、いくつかのタイプに整理する作業も必要であろう。

第2に、本書では、リサーチ・デザインに関する議論が、ほとんどなされておらず、方法論的に洗練されているとは、言い難い。例えば、ウォル

シュによる書評は、本書が、ヨーロッパと、その旧植民地国の事例を中心に扱っており、体系的な比較がなされていない点や、代替の説明を提示していない点を指摘している (Walsh 2013: 1212)。ただ、評者がここで着目したいのは、「制度」というものを、どのような方法を用いて、特定すればよいのかということについて、本書は、多くを述べていない点である。もしも、研究対象を、憲法や法律といった、比較的明確な、フォーマルな制度に絞るのならば、このような問題は、生じにくいかもしれない。しかしながら、インフォーマルな制度を議論の俎上に載せようとするのであれば、それを、どのように特定するのかという点に関する、方法論的検討がなされなければならない。本書は、このような検討を欠いているため、不十分な議論に終わってしまっているように思われる。

5. その後の理論的發展

先述したように、本書は2011年に刊行されたものである。そのため、評者が指摘した問題点の乗り越えを図る研究も、登場しつつある。ここでは、本書の刊行以後の理論的發展に、触れることとしたい。

第1に、フェミニスト制度論の多様性を整理する議論が登場した。ここでは、カントーラ／ロンバルドによる類型化を参照したい (Kantola and Lombardo 2017)。これは、政治学におけるジェンダー研究を、認識論や研究対象の違いに基づいて、5つのアプローチ、すなわち、「女性」、「ジェンダー」、「脱構築」、「インターセクショナリティ」、「ポスト脱構築」に整理したものである。そのうえで、カントーラ／ロンバルドの著作では、これらのアプローチが、政治学における主要概念や論点に、いかにして適用され得るかが論じられており、その中の1つとして、「制度」が扱われている。5つのアプローチによる類型化は、これまで明確に整理されてこなかったフェミニスト制度論の多様性について、適切な見通しを与えてくれるものである。

第2に、フェミニスト制度論は、方法論的にも進展が見られた。特筆すべきなのは、「ジェンダーと政治」分野のジャーナルである、*Politics & Gender* において、「ジェンダーと制度を研究する」と題して、方法論に関する特集が組まれたことであろう。この特集では、フェミニスト制度論に

において、明示的に方法論に関する議論がなされてこなかったという問題意識から、方法論に関する詳細な検討が行われている。例えば、統計的手法（Weldon 2014）や、エスノグラフィー（Crewe 2014）、インタビュー調査（Kenny 2014）、フェミニスト法学のアプローチ（O'Rourke 2014）を用いた研究の可能性が提示されている。とりわけ、エスノグラフィーや参与観察といった手法の有効性は、その他の論者によっても、指摘されている（e.g. Chappell and Waylen 2013）。これらの手法が、どれほど制度とジェンダーを研究するのに適しているかについては、実際の経験的分析を待つほかになく、慎重な検討を要する。しかしながら、「どのようにして制度を研究するのか」という点に関する方法論的な議論が精緻化され、その可能性と限界に対して、自覚的であるようになったことは、フェミニスト制度論の重要な発展であると思われる。

6. 残された疑問

前章では、本書刊行後の理論的發展を見てきた。ここでは、それでもなお残る、2つの疑問点を指摘しておきたい。

第1に、フェミニスト制度論の「制度」概念が、あまりに広範すぎるものが挙げられる³⁾。フェミニスト制度論において、インフォーマルな制度がジェンダー（不）平等に果たす役割は、重要な研究対象となっている。というのも、本書のいくつかの論文も示しているように、ジェンダー平等を目指して、フォーマルな制度を変えたり、新たな制度を導入したりしたとしても、インフォーマルな規範の存在が障害となって、制度変化が意図通りに機能しない場合があるからである（Mackay *et al.* 2010: 580-582; Chappell and Waylen 2013: 604-608）。このように、制度をフォーマルなものに限定することなく、広く捉えるのは、近年の新制度論に共通するトレンドでもある（Helmke and Levitsky 2004; cf. Lowndes and Roberts 2013）。しかし、このような理論構成に対しては、過度に概念を拡張しているのではないか、という批判が向けられる可能性がある。もちろん、評者は、イ

3) このことに関連して、「制度」を、「組織」や「構造」といった概念と、分析的に区別することも重要である。この点については、Montoya（2016）を参照されたい。

ンフォーマルな制度は議論の対象から除外し、フォーマルな制度のみに焦点を当てるべきである、と主張したいのではない⁴⁾。しかしながら、あまりに制度の適用範囲を拡張してしまうと、逆説的に、制度という概念をあえて持ち出す必要性がなくなってしまうように思われる。ロスシュタインの表現を借りれば、制度が「あらゆるものを意味するならば、それは何も意味しないのである」(Rothstein 1996: 145; cf. Lowndes 2014: 685)。そのため、制度がそもそも何であり、また何ではないのか、という点に関する根本的な考察も、求められるだろう。

第2に、フェミニスト制度論という理論に対して与えられている位置づけに関して、疑問を指摘しておきたい。本書を含めた、フェミニスト制度論の論者は、全体として、経験的な分析枠組みとしてのフェミニスト制度論を提唱しているように見える。しかしながら、評者の理解によれば、フェミニスト制度論を単に、過去ないし現在の政治現象を記述／説明するためのアプローチとして理解することは、フェミニスト制度論の理論的な射程を、限定的に捉えることになるように思われる。というのも、フェミニストからすれば、制度に関する理解を深める営みは、「支配的なジェンダーレジームの差別的で排他的な効果を明るみに出し、抵抗するための戦略、そして、よりジェンダー公正な政治制度を作り出すための戦略の中心をなしている」(Lowndes 2014: 689)からである⁵⁾。つまり、制度に関する研究は、経験的なものであると同時に、規範的なものでもある (cf. Goodin 1996: 34-39; Rothstein 1996: 135-136; 田村 2010: 155-167)。確かに、例えば本書でも、いくつかの章の結論部分において、どのようにすればジェンダー平等が達成され得るかについて、論じられている。しかし、経験的な分析から得られた知見が、自動的に、ジェンダー平等に向けた未来のあり得べき制

4) ただし、因果関係の解明や、議論の明確さを重視する観点から、意図的に「制度」を狭く捉えて、フォーマルな制度のみに議論の対象を絞る、という研究戦略も存在している。このような立場については、真淵(1994: 50-55)と、建林ほか(2008: 40-42)を参照されたい。

5) もちろん、このような関心は、フェミニストに限られるものではない。この点については、比較制度分析の泰斗である、青木の以下の記述も参照してほしい。「経済学のみならず諸科学が制度に関心を持つのはなぜか、といえば、それは我々が今住む世界とその将来についての理解を深めたいからである。(中略)しかしそういう現実的関連性をもった分析が、実効性を伴わない単なる時局批判論にとどまらないためには、制度の本質についての深い理解が前提とならなければならない。」(青木 2014: 8)

度変化に関する指針を、与えてくれるわけではないだろう。そのためには、経験的な分析と規範的な分析を節合するためのワンクッションが求められるのであり、その点に関する方法論的検討も、必要とされるのである。

7. 結びにかえて

本書が抱えていた問題点を乗り越える研究も登場し、フェミニスト制度論は、本書の刊行以後に、飛躍的な発展を遂げ、より洗練されたアプローチとなった。しかし、そのことによって、本書の意義が失われたわけではない。むしろ、その後の研究が、必ずと言って良いほど、本書を参照していることから明らかなように、本書をきっかけとして、フェミニスト制度論というアプローチの有効性は、認識されるようになったのである。本書は、主流の制度論と、フェミニスト政治学の双方の研究動向に目を配りつつ、非常に興味深い分析枠組みを提示している。今後も、本書が投げかけた問題を真摯に受け止め、制度とジェンダーに関する、理論的研究や経験的研究、そして規範的研究が行われることが期待される。

参考文献

- 青木昌彦（2014）『青木昌彦の経済学入門——制度論の地平を拓げる』ちくま新書。
- Chappell, Louise and Georgina Waylen（2013）“Gender and the Hidden Life of Institutions”, *Public Administration*, 91（3）, pp. 599-615.
- Crewe, Emma（2014）“Ethnographic Research in Gendered Organizations: The Case of the Westminster Parliament”, *Politics & Gender*, 10（4）, pp. 673-678.
- Curtin, Jennifer（2014）“Thematic Review: Contemporary and Future Directions in Feminist Institutionalism”, *Politics & Gender*, 10（4）, pp. 698-708.
- 衛藤幹子（2017）『政治学の批判的構想——ジェンダーからの接近』法政大学出版局。
- Goodin, Robert E.（1996）“Institutions and Their Design”, in Robert E. Goodin（ed.）*The Theory of Institutional Design*, Cambridge University Press, pp. 1-53.
- 早川有紀（2011）「制度変化をめぐる新制度論の理論的發展——James Mahoney and Kathleen Thelen（2010）*Explaining Institutional Change*を手がかりに」『相関社会科学』第21号、pp. 77-83。

Helmke, Gretchen and Steven Levitsky (2004) "Informal Institutions and Comparative Politics: A Research Agenda", *Perspectives on Politics*, 2 (4), pp. 725-740.

堀江孝司 (2005) 『現代政治と女性政策』 勁草書房。

堀江孝司 (2011) 「ジェンダーの比較社会論・比較政策論と比較政治学——政策変化におけるジェンダー」日本比較政治学会編『ジェンダーと比較政治学』ミネルヴァ書房、pp. 73-99。

今井真士 (2015) 「比較政治学における歴史的制度論・比較歴史分析の着想の発展——科学哲学的基礎の模索から論理学的基礎の探求へ」『文教大学国際学部紀要』第 26 巻 1 号、pp. 17-32。

Immergut, Ellen M. (1998) "The Theoretical Core of the New Institutionalism", *Politics & Society*, 26 (1), pp. 5-34.

伊藤光利・田中愛治・真淵勝 (2000) 『政治過程論』 有斐閣。

加茂利男・大西仁・石田徹・伊藤恭彦 (2012) 『現代政治学 第 4 版』 有斐閣。

Kantola, Johanna and Emanuela Lombardo (2017) *Gender and Political Analysis*, Palgrave Macmillan.

加藤淳子 (1994) 「新制度論をめぐる論点——歴史的アプローチと合理的選択理論」『レヴァイアサン』第 15 号、木鐸社、pp. 176-182。

Kenny, Meryl (2007) "Gender, Institutions and Power: A Critical Review", *Politics*, 27 (2), pp. 91-100.

Kenny, Meryl (2014) "A Feminist Institutional Approach", *Politics & Gender*, 10 (4), pp. 679-684.

久米郁男・川出良枝・古城佳子・田中愛治・真淵勝 (2011) 『政治学 補訂版』 有斐閣。

Lovenduski, Joni (1998) "Gendering Research in Political Science", *Annual Review of Political Science*, 1, pp. 333-356.

Lowndes, Vivien (2014) "How Are Things Done Around Here? Uncovering Institutional Rules and Their Gendered Effects", *Politics & Gender*, 10 (4), pp. 685-691.

Lowndes, Vivien and Mark Roberts (2013) *Why Institutions Matter: The New Institutionalism in Political Science*, Palgrave Macmillan.

真淵勝 (1987) 「アメリカ政治学における『制度論』の復活」『思想』、第 761 号、pp. 126-154。

真淵勝 (1994) 『大蔵省統制の政治経済学』 中央公論社。

Mackay, Fiona, Meryl Kenny and Louise Chappell (2010) "New Institutionalism Through a

- Gender Lens: Towards a Feminist Institutionalism? ”, *International Political Science Review*, 31 (5), pp. 573-588.
- Mackay, Fiona and Georgina Waylen (2009) “Critical Perspectives on Feminist Institutionalism”, *Politics & Gender*, 5 (2), pp. 237-280.
- Mahoney, James and Kathleen Thelen (eds.) (2010) *Explaining Institutional Change: Ambiguity, Agency, and Power*, Cambridge University Press.
- March, James G. and Johan P. Olsen (1984) “The New Institutionalism: Organizational Factors in Political Life”, *American Political Science Review*, 78 (3), pp. 734-749.
- 御巫由美子 (2010) 「ジェンダーの政治学」、賀来健輔・丸山仁編『政治変容のパス・ペクティブ 第2版——ニュー・ポリティクスの政治学Ⅱ』ミネルヴァ書房、pp. 59-78。
- Montoya, Celeste (2016) “Institutions”, in Lisa Disch and Mary Hawkesworth (eds.) *The Oxford Handbook of Feminist Theory*, Oxford University Press, pp. 367-384.
- O'Rourke, Catherine (2014) “Feminist Legal Method and the Study of Institutions”, *Politics & Gender*, 10 (4), pp. 691-697.
- Rothstein, Bo (1996) “Political Institutions: An Overview”, in Robert E. Goodin and Hans-Dieter Klingemann (eds.) *A New Handbook of Political Science*, Oxford University Press, pp. 133-166.
- 笠京子 (2017) 『官僚制改革の条件——新制度論による日英比較』勁草書房。
- Schmidt, Vivien A. (2008) “Discursive Institutionalism: The Explanatory Power of Ideas and Discourse”, *Annual Review of Political Science*, 11, pp. 303-326.
- 串琪榮 (2013) 「ジェンダー政策の形成過程——理論的考察と韓国の事例」『国際ジェンダー学会誌』、第11号、pp. 35-58。
- Streeck, Wolfgang and Kathleen Thelen (eds.) (2005) *Beyond Continuity: Institutional Change in Advanced Political Economies*, Oxford University Press.
- 田村哲樹 (2010) 「ベーシック・インカム、自由、政治的実現可能性」、宮本太郎編『自由への問い2 社会保障——セキュリティの構造転換へ』、岩波書店、pp. 146-170。
- 建林正彦・曾我謙悟・待鳥聡史 (2008) 『比較政治制度論』有斐閣。
- 辻由希 (2006-2007) 「選挙キャンペーンにみるジェンダーと政治 (1) (2) (3) ——衆議院選挙候補者の有権者認識、選挙戦略、ジェンダー・アピールの比較分析」『法学論叢』、第160巻2号、第161巻3号、第161巻4号。
- 辻由希 (2012) 『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』ミネルヴァ書房。

Walsh, Denise (2013) "Gender, Politics and Institutions: Towards a Feminist Institutionalism.

Edited by Mona Lena Krook and Fiona Mackay", *Perspectives on Politics*, 11 (4), pp. 1211-1212.

Weldon, Laurel S. (2014) "Using Statistical Methods to Study Institutions", *Politics & Gender*, 10 (4), pp. 661-672.